r6物価 3.2

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【28_兵庫県】
地方公共団体名(コード有り)	28203_兵庫県明石市
都道府県・市町村コード(5桁)	28203
担当部局課名	財務室財務担当
担当者氏名	末広
電話番号	078-918-5011
メールアドレス	zaisei@city.akashi.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)(R5経済対策分)	国の物補正予算分(推奨事業メニュー分　交付限度額①) にかかる交付対象経費	813,300
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	82,740
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ にかかる交付対象経費	–
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④ にかかる交付対象経費	2,711,610
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	90,489
	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)(R6経済対策等分)	国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦ にかかる交付対象経費	–
	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧にかかる交付対象経費	1,200,000
	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨にかかる交付対象経費	76,300
	国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩ にかかる交付対象経費	–

現配分 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	505,061	国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦ –
現配分 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	82,740	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧ –
現配分 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨ –
現配分 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	2,646,590	国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩ –
現配分 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	90,489	
現配分 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–	
今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【調整】今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦ –
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧ 1,200,000
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨ 76,300
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	65,020	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩ –
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	–	
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–	
配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	505,061	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦ –
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	82,740	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧ 1,200,000
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨ 76,300
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	2,711,610	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩ –
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	90,489	小計　配分予定額(R6経済対策等分) 1,276,300
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–	
小計　配分予定額(R5経済対策分)	3,389,900	

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	505,061
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	82,740
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	2,711,610
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	90,489
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額(R5経済対策分)	3,390,900
国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	505,061
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（未配分額を含む）	82,740
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（当）	–
小計　交付限度額⑧	82,740
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額⑨（未配分額を含む）	–
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額⑨（当）	–
小計　交付限度額⑨	–
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額⑩	1,879,120
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑪	767,470
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額⑫（今回追加分）	65,020
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額⑫（令和7年4月追加分）	
小計　交付限度額⑫	2,711,610
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑬（令和6年7月5日通知分）	90,489
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑬（令和6年12月通知分）	31,698
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑬（今回追加分）	6,025
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑬（令和7年4月通知分）	
小計　交付限度額⑬	128,212
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑭（令和6年度通知分）	–
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑭（令和7年4月通知分）	
小計　交付限度額⑭	–
小計　交付限度額(R6経済対策分)	3,427,623

国の**R6補正**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① (令和6年12月17日通知分)	624,694
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（令和6年12月17日通知分）	1,299,345
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（令和7年4月通知分）	
小計　交付限度額⑧	1,299,345
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨（令和6年12月17日通知分）	128,556
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨（令和7年4月通知分）	
小計　交付限度額⑨	128,556
国の**R6補正**分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩（今回追加分）	–
小計　交付限度額(R6経済対策等分)	2,052,595

本省記載欄 R6経済対策等	【調整後】本省補助希望額 (**R6補正**により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額7に係る希望額)（交付限度額7を上限とする）	**624,694**
	本省補助希望額 (**R6補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)　交付限度額8に係る希望額)	**99,345**
	本省補助希望額 (**R6補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)　交付限度額9に係る希望額)	**52,256**
	本省補助希望額 (**R6補正**により措置された給付支援サービス　交付限度額10に係る希望額)	**–**

※記載は不要

【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額7	–
【調整】本省補助額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額7	624,694
本省補助額の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

配分予定額計	4,666,200
交付限度額計	5,480,218

移替先	
総務省	

No	事業名	一回のみの事業か、継続か	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶか	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に国交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	B2 国のR5補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)給付費	B2 国のR5補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)事務費	B3 国の予備費等(交付限度額④)(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費	B3 国の予備費等(交付限度額⑤)(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費	B4 国のR5予備費分(交付限度額⑥)(令和6年度1月分)	B5 国の**R6補正**予算分(交付限度額⑦)(推奨事業メニュー分)	B5 国の**R6補正**予算分(交付限度額⑧)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費	B6 国の**R6補正**予算分(交付限度額⑨)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費	B6 国の**R6補正**予算分(交付限度額⑩)(給付支援サービス分)	B7	C その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①交付金を充当する経費内容 ②補助要綱（対象者、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	物定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業地類	事業期間	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考（重点支援地方交付金の活用を決定した他庁の通知や取扱状況(定義されている対象分野)	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	4,974,439	4,974,439	812,300	82,740	–	2,711,610	90,489	–	–	1,200,000	76,300	–	–															
【物価高騰対策】	令和5年度住民税均等割非課税世帯(**7万円**)(低所得世帯支援枠)	1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応支援給付金給付金【物価高騰対策給付金】	1．物価高から国民生活を守る	○	–		82,740	82,740	–	82,740	–					–																	R5補正（地）
【物価高騰対策】	一体給付(給付金・定額減税一体支援)**減不足額給付金を含む**	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	物価高騰生活支援給付金給付金【物価高騰対策給付金】	1．物価高から国民生活を守る	○	–		2,802,099	2,802,099	–			2,711,610	90,489			–																	R5補正（地）
【物価高騰対策】	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											–	–																									
【物価高騰対策】	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への検出し等・補正）	4											–	–																									
【物価高騰対策】	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–																									
【物価高騰対策】	事務費（上乗せ・横出し）	6											–	–																									
R6経済対策等【物価高騰対策】	令和6年度住民税均等割非課税世帯(**7万円**+こども加算(**2万円**)+**不足額給付**)(令和6年度低所得世帯支援枠等)	7	**R6_補正**	低所得	○	○	○	物価高騰対応支援給付金	2．物価高の克服	○	–		1,276,300	1,276,300								–	1,200,000	76,300													**R6当初（地）**
【物価高騰対策】	（デジタル庁）給付支援サービス（**R6補正**）	8											–	–																									
【物価高騰対策】	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への検出し等・R6補正）	9											–	–																									
【物価高騰対策】	事務費（上乗せ・横出し）	10											–	–																									
		11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	障害福祉サービス施設支援事業(物価高騰対策分)	1．物価高から国民生活を守る	○	①医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		27,100	27,100	27,100																								R6当初（地）
		12	R5_補正	推奨事業	○	○	○	介護サービス施設支援事業(物価高騰対策分)	1．物価高から国民生活を守る	○	①医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		86,500	86,500	86,500																								R6当初（地）
		13	R5_補正	推奨事業	○	○	○	保育所・幼稚園等支援事業(物価高騰対策分)	1．物価高から国民生活を守る	○	①医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		27,800	27,800	27,800																								R6当初（地）
		14	R5_補正	推奨事業	○	○	○	児童養護施設等支援事業(物価高騰対策分)	1．物価高から国民生活を守る	○	①医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		1,300	1,300	1,300																								R6当初（地）
		15	R5_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食支援事業	1．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		180,000	180,000	180,000																								R6当初（地）
		16	R5_補正	推奨事業	○	○	○	給付型奨学金事業	1．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		135,600	135,600	135,600																								R6当初（地）
		17	R5_補正	推奨事業	○	○	○	水道事業会計経出業費(電力価格高騰対策分)	1．物価高から国民生活を守る	○	①医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		50,000	50,000	50,000																								R6当初（地）
		18	R5_補正	推奨事業	○	○	○	高校生世代への児童手当給付金業(事務部分)	1．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		305,000	305,000	305,000																								R6当初（地）
		19											–	–																									

①物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。
②低所得世帯への給付金及び事務費
③R6の累計給付金額
令和6年度住民税均等割非課税世帯 34000世帯×30千円、子ども加算 6000人×20千円　のうちR6対象分
事務費 19300千円
事務費の内訳 （専用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 よりて支出）
④低所得世帯等への給付対象世帯数(36000世帯)

①物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。
②低所得世帯への給付金及び事務費
③R6の累計給付金額
令和6年度住民税均等割非課税世帯 40170世帯×100千円、令和6年度金課税世帯 2551世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯世帯 1323世帯×100千円、子ども加算 8273人×50千円、定額減税を補足する給付 9421人（2293380千円）　のうちR6対象分
事務費 10489千円
事務費の内訳 （専用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 よりて支出）
④低所得世帯等への給付対象世帯数(8890世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9421人)

①物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。
②低所得世帯への給付金及び事務費
③R6の累計給付金額
令和6年度住民税均等割非課税世帯 34000世帯×30千円、子ども加算 6000人×20千円　のうちR6対象分
事務費 19300千円
事務費の内訳 （専用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 よりて支出）
④低所得世帯等への給付対象世帯数(36000世帯)

①物価高騰の影響により、食材料費や光熱水費の高騰が生じている障害福祉サービス事業所・施設等に対して、当該高騰分を補助する。
②補助金
③限度額
・障害福祉サービス事業所　350施設　27,100千円
④物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所

①物価高騰の影響により、食材料費や光熱水費の高騰が生じている介護サービス事業所・施設等に対して、当該高騰分を補助する。
②補助金
③限度額
・介護サービス事業所　600施設　86,500千円
④物価高騰に直面する介護サービス事業所

①物価高騰の影響により、食材料費や光熱水費の高騰が生じている保育所・幼稚園等に対して、当該高騰分を補助する。
②補助金
③限度額
・私立保育所、認定こども園、幼稚園等　147施設　27,800千円
④物価高騰に直面する保育所・幼稚園等

①物価高騰の影響により、食材料費や光熱水費の高騰が生じている児童養護施設等に対して、当該高騰分を補助する。
②補助金
③限度額
・児童養護施設等　15施設　1,300千円
④物価高騰に直面する児童養護施設等

①物価高騰の影響を受け、給食費の値上げにより負担が増加している保護者を支援するため、学校給食費に対して、食材費の上昇分を補助する。低賃金等を伴く。
②補助金
③小学校 37円/日 対象者数：17,500人
中学校 44円/日 対象者数：7,800人
④学校給食費

①物価高騰(燃料費等)を受けて、「子どもが学ぶ」ことに対して「学ぶ」に教育できない機会が見受けられる。このことから、学習意欲のある子どもが、経済的理由によらず十分に学びを得られるよう、高等学校進学に向けた入学金等の一部を支援することで、高校入試に向けた学習支援等を行う。
②特別奨学金事業費
③【入学準備金】300千円×200名
【在学時支援分】月10千円×12か月×630名
④児童扶養手当受給者(令和6年度分)

①平成28年度分の事業(令和6年度分)において、電力価格高騰による経費増加分を補填するために水道事業会計へ繰出し、を行う。その電力価格高騰費用分を交付対象経費とする。公共施設分を除く。
②補助金
③50,000千円
④水道事業者

①物価高騰の影響を受け、教育費や食費などの経済的負担が増加している高校生世代に対して教育を支援するため、高校生世代に児童手当を支給する(16才未満分まで)。
②特別給
③児童一人あたり月5,000円　対象者数7,600人　305,000千円
④高校生世代の保護者

11	障害福祉サービス事業所の業務件数を10件以下とする。	HP、事業者などへの通知など	障害福祉サービス事業所・施設等			R6当初（地）
12	介護サービス事業所の業務件数を10件以下とする。	HP、事業者などへの通知など	介護サービス事業所・施設等			R6当初（地）
13	保育所、認定こども園、幼稚園等の業務件数を10件以下とする。	HP、事業者などへの通知など	保育所・幼稚園・認定こども園等			R6当初（地）
14	児童養護施設等の業務件数を10件以下とする。	HP、事業者などへの通知など	保育所・幼稚園・認定こども園等			R6当初（地）
15	食材費の上昇に伴う給食費の値上げを抑えます。	HP、広報誌など	給食			R6当初（地）
16	進学決定を受けた授学生の高等学校進学率 100%	HP、広報誌など	学用品費・実験資材等			R6当初（地）
17	電力価格高騰による水道料金の値上げを0%とする。	HP、広報誌など	水道事業者			R6当初（地）
18	給付対象となった世帯への給付率100%	HP、広報誌など	対象分野に関連しない			R6当初（地）